

平成 17 年 6 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2345

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 松岡 秀紀

問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理部部长
氏名 内山 富士子

TEL (03) 5148-0400

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 4 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 9 月 22 日

単元株制度採用の有無

無

1. 平成 17 年 6 月期の業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	770	17.2	12	-	12	-
16 年 6 月期	931	17.9	50	3.0	45	60.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 6 月期	81	-	12,054	91	-	-	11.5	1.5	1.7			
16 年 6 月期	26	76.9	3,951	99	3,917	90	3.7	5.0	4.8			

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 6 月期 - 百万円 平成 16 年 6 月期 - 百万円

期中平均株式数 平成 17 年 6 月期 6,762 株 平成 16 年 6 月期 6,649 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円	銭			
17 年 6 月期	0	00	0	00	0	-	-
16 年 6 月期	2,000	00	0	00	13	50.6	1.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17 年 6 月期	811		659		81.3	97,557	18	
16 年 6 月期	922		754		81.7	111,570	09	

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 6 月期 6,764 株 平成 16 年 6 月期 6,761 株

期末自己株式数 平成 17 年 6 月期 0 株 平成 16 年 6 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17 年 6 月期	48		84		18		351	
16 年 6 月期	125		66		33		404	

2. 平成 18 年 6 月期の業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	450	5	3	0	00	-	-
通期	920	22	14	-	-	2,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,069 円 78 銭

(注) 平成 17 年 6 月期発行済株式数 (6,764 株) により算出しております。

業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の (Real) E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより財政状態、将来の事業展開等を勘案した上で無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社といたしましては、来期以降株主の皆様へ利益還元できるよう努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数（平成17年6月末で51.2万ライセンス）やiStudyの情報サイトにおける会員数（平成17年6月末で17.1万人）の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用したE-Learningにおいては、PCを利用する時点で、利用者は一定のPCスキルが必要となります。当社は、PC利用に抵抗のないITエンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。ITエンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤をITエンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。各事業別の戦略は以下の通りです。

iLearning(アイラーニング)事業

IT エンジニアの知識習得は、データベース・OS・ネットワーク・アプリケーション・言語など様々な分野・テクノロジーに分けられます。当社は現在、IT エンジニア(ハイエンドからエントリーレベルまで)向けに学習コンテンツを提供しておりますが、既にIT エンジニアに求められる大半のIT 分野・テクノロジーに対応した学習コンテンツのみならず、IT エンジニアが業務上必要となるビジネススキルや語学まで、幅広い学習コンテンツを提供しております。

当社は、iStudy を E-Learning のデファクトスタンダードとすべく、IT 分野の学習コンテンツに加え、IT 利用のスキルからヒューマンスキルまで網羅すると同時に、ブロードバンド時代に対応した映像を含んだコンテンツ(iStudy BB シリーズ)をさらに拡充していく予定です。

顧客属性については、登録者数ベースで個人が7割、法人が3割となっております。ビジネスボリュームを拡大していくためにも、法人向けの継続的なスキルアップ支援は大変重要と考えております。法人販売向けの iStudy Enterprise License の採用実績を増加させるために、当社が営業活動を行うだけでなく、販売パートナーを通じてさらに強力な販売ネットワークの形成をし、顧客企業とのパイプライン化を図っていくことで、法人での登録者数割合を5割以上にシフトしていきたいと考えております。また、経済産業省のIT サービス・プロフェッショナル育成「IT スキル標準(ITSS)」というIT エンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。ITSS とは、下記記載のように、職種ごとに専門分野を分け、そのレベルを7段階(エントリーレベル:1~2、ミドルレベル:3~4、ハイレベル5~7)で評価をするものです。

当社は、ITSS の専門分野で学習する内容をカバーしたコンテンツも既に提供しており、エンジニア個人のキャリア形成としてのスキルアップと、企業競争力アップのためのエンジニア向けスキルアップのニーズにも対応していくことで、ビジネスチャンスはさらに拡大していくものと考えております。

平成16年2月より販売を開始しております iStudy Enterprise Server は、経済産業省が策定したITSS に基づくスキル診断および診断結果に基づいた人材育成計画機能、E-Learning 機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバーです。企業内の既存人事システムと連動して、社員のスキル診断実績や社内のスキル分布が容易に把握できるほか、診断結果に基づくスキルアップ・ロードマップの策定や、全社的な研修計画・実績管理・E-Learning 機能など、個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくものです。現在「Oracle9i 」、「Oracle Database 10g 」、「IBM WebSphere 」、「IBM DB2 」、平成17年8月より提供開始するバージョン2.0では、「IBM AIX」に新たに対応するなど、IBM プラットフォームへの対応を大幅に強化いたしました。当社の戦略的な製品として販売に注力してまいります。

Learning(ラーニング)事業

昨今の景気低迷により、企業側は教育研修費を削減する傾向にあります。一方で競争力を確保・強化するために教育研修を重要視している企業もあります。そのような企業のニーズに応えるべく、事業展開を行ってまいります。

日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という)や日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という)などのベンダーは、自社製品のシェア拡大のために、自社のテクノロジーに習熟したエンジニアを多く持つことをマーケティングの一環としております。当社は、このようなベンダーのニーズに応えるべく、ベンダー主催の研修を支援しております。特に日本オラクルの研修事業において当社は、オラクル認定研修会場運営会社中、国内第1位の売上実績(平成16年6月から平成17年5月末まで)となりました。今後とも、Oracleテクノロジーの研修における当社の強みを積極的にアピールすべく iStudy Enterprise Licenseでの取扱研修コース数の拡大など、引き続き研修1回あたりの受講生の集客数を増加させる集客活動を強化すると同時に原価率低減のために社内講師での実施割合の増加と継続的な社内講師育成の強化を行ってまいります。

当社は、上記の2事業のうち、現在の主力である iLearning 事業に注力して個人向けには継続的なスキルアップビジネスを拡大し、さらに企業向けには人事教育部門のアウトソーサーとしてのスキルアップコンサルティングを確立してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、今後は、ITエンジニア以外にも顧客基盤を拡大していくこと、また企業の人材育成支援に重点を置き法人開拓の強化をしていくことが重要であると認識しております。そのために、E-Learningの普及状況を見ながら、顧客のニーズやトレンドを的確にキャッチアップし顧客のニーズに応じた E-Learning コンテンツの拡大、企業人材育成の支援等のための教育プログラムの提供に努めてまいります。また内部管理体制及び営業力増強のため新規採用と要員育成の強化に努めてまいります。

E-Learning コンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けの IT スキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツを E-Learning 環境で提供しております。これまで iStudy を中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、IT ユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。また、ブロードバンド対応の「学習」・「テスト」・「アセスメント」等の機能を搭載した iStudy BB シリーズのラインナップを図ってまいりました。従来の iStudy では、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BB シリーズでは、「学習」機能に力をいれており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudy シリーズ(テスト機能を重視) iStudy BB シリーズ(学習機能を重視)とも今後もユーザのニーズ及び提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟につとめていくと同時に、ITSS に沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できる iStudy Skills for ITSS に注力して参ります。

法人開拓の強化

平成 14 年 8 月から企業向けの E-Learning 総合ライセンス (iStudy Enterprise License) の販売を開始し、平成 17 年 6 月末現在で 216 社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業 IT 資格教育から語学に加え、IT ユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しております。平成 16 年 2 月より販売を開始しております iStudy Enterprise Server (イントラネット型) は、平成 17 年 8 月にバージョン 2.0 の販売を開始する予定であります。iStudy Enterprise Server Ver2.0 は、企業のニーズに合わせて柔軟に人事・教育システムを構築できるような幅広い製品ラインアップを提供いたします。当社は、企業内の既存人事システムと連動して個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくこの iStudy Enterprise Server を戦略的な製品として引き続き販売を強化してまいります。

また、当社は、iStudy を中核にして E-Learning と Oracle、IBM 等の教室での研修ビジネス、そして教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のプロードバンド化により、ライブでの研修やリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learning と教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

ITSS 対応に向けた企業教育の支援

当社は、企業の人材育成においては社員のスキルレベルを正しく把握して各レベルに合わせた教育プログラムを提供していくことが最も効果的な人材育成であると考えております。最近では各企業が人材育成を行っていく際に「IT スキル標準 (ITSS)」の考え方が普及しつつあり、各企業の人事・教育担当者はスキルレベルの把握方法、人事・給与制度と連携、人材流動化への対応等の課題が生まれてきております。また、人材育成の考え方や位置付けは各社で異なっており、各社の教育ニーズに応えるべく当社の企業教育の支援方法も変化しております。個別の学習コンテンツの提供から、iStudy Enterprise License での提供へ、さらにはイントラネット版専用サーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server for ITSS」での提供へと変化しております。当社は、引き続いて企業の人材教育支援すべく「スキルの診断」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

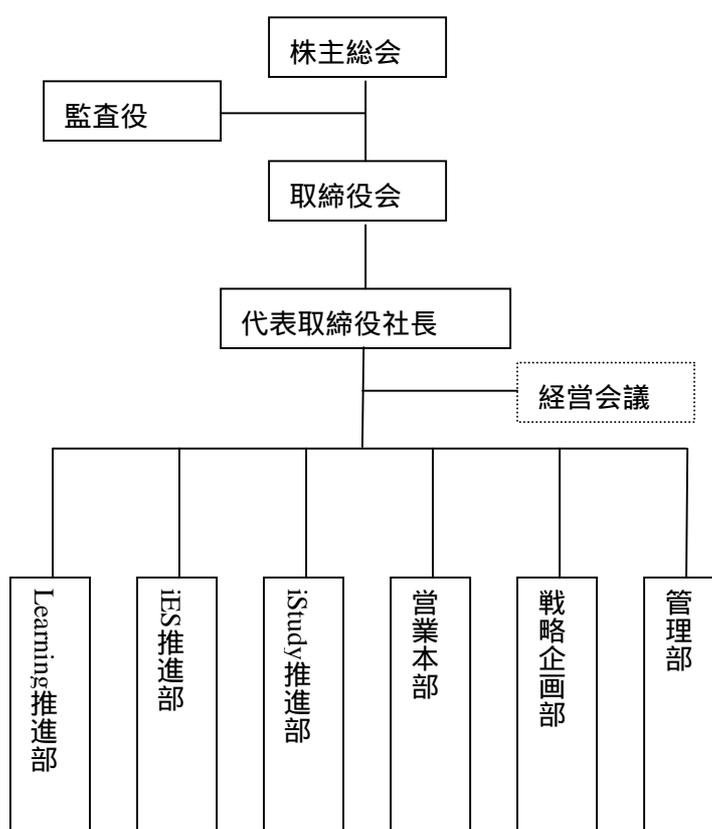
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力維持及び経営の透明性実現のために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役2名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は2名で構成され監査役会を定期的を開催しております。

監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として戦略企画部による内部監査を実施しております。

リスク管理体制の設備の状況

各部門が、各部門業務に付随するリスクを管理することを基本としております。また戦略企画部による内部監査の実施によりリスク管理に問題がないか随時検証しております。重要な問題点につきましては、経営会議で検討、決定をしております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度の役員報酬の総額は、47,856千円であります。監査契約に基づく監査証明に係る報酬は10,080千円（税抜）で、それ以外の報酬はありません。

会社と取締役及び監査役との関係

取締役、監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

経営会議を開始し（毎月1回）役員・監査役・部門長での構成として業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宜会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高や情報通信分野の在庫調整の影響が残るものの、2005年4月に施行された「個人情報保護法」により企業のソフトウェア投資が活発化し、ITエンジニアの需要を始め雇用動向においては、不足感が見られるなど、景気回復が穏やかに回復している状況となっております。一方、個人消費においては依然として先行き不安感が残っており、本格的な回復には至っておりません。このような状況の中で当社は、学習機能を重視した iStudy BB シリーズ、社会人全般を対象にしたヒューマンスキル製品のラインナップ強化、法人をターゲットにした iStudy Enterprise Server、iStudy Enterprise License の販売強化を図ってまいりました。また来期以降の固定経費削減や業務の効率化を図るために事業所の統合を行いました。これらの結果、当期の売上高は、770 百万円（前年同期比 17.2%減）営業損失 12 百万円（前年同期は、50 百万円の利益）経常損失 12 百万円（前年同期は、45 百万円の利益）となりました。

iLearning 事業については、法人向け製品である iStudy Enterprise Server が、ほぼ予定通り販売目標を達成いたしました。社会人全般向けの iStudy シリーズが苦戦し、売上高 588 百万円（前年同期比 16.0%減）となりました。Learning 事業については、ベンダー主催の研修支援に注力してまいりました。当期において、オラクル研修認定研修会場運営中、国内第 1 位の売上実績（平成 16 年 6 月から平成 17 年 5 月末まで）となりましたが、企業の景気回復傾向が売上増に結びつかず、売上高 182 百万円（前年同期比 21.1%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、48 百万円となりました。これは税引前当期純損失が 77 百万円となったものの、減価償却費 46 百万円、有価証券評価損 29 百万円、本店移転損失 25 百万円の非資金費用の調整及び売掛金の回収に伴う収入 20 百万円、たな卸資産の減少に伴う収入 30 百万円、法人税等の支払いによる支出 24 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、84 百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出 42 百万円、本店移転に係った費用 40 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、18百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出13百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
自己資本比率 (%)	81.7	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	268.8	295.1
債務償還年数 (年)	0.045	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	606.9	1,153.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成 17 年 6 月期は、有利子負債の残高がないため債務償還年数は記載しておりません。

(3) 次期の見通し (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

インターネット事業を取り巻く環境の変化は激しく、販売戦略の見直しや、的確な市場分析に注力し、当社の経営の基本方針 (いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の (Real) E-Learning」の提供) のもと、個人ユーザ向け iStudy シリーズの品質向上、ラインナップの拡充、法人向け製品である iStudy Enterprise License や iStudy Enterprise Server の販売、研修の提案を中心に、トータルなサポートを積極的に展開してまいります。販売目標数につきましては、iStudy Enterprise License 100 ライセンス、iStudy Enterprise Server 100 ライセンスを見込んでおります。平成 18 年 6 月期の業績予測といたしましては、売上高 920 百万円、経常利益 22 百万円、当期純利益 14 百万円と予想しております。iStudy Enterprise License につきましては、ご購入いただいてから、実際にご利用いただいた分を売上に計上するプリペイド方式であり、iStudy Enterprise Server につきましてはソリューション型の製品であり受注から導入までリードタイムが長くなっていること等により、販売目標数と売上高に差異が生じやすくなっております。業績予想につきましては、前期迄の販売数と利用料の実績に基づいた数値で算出しております。

また、配当につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で平成 18 年 6 月期につきましては、1 株につき普通配当 2,000 円を実施する予定であります。

次期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 当社の事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

(1) 当社の事業に関するリスクについて

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われなかった場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. システムについて

当社の iLearning 事業では、インターネットと PC で利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定の ITSS (IT スキル標準) について

当社は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。この ITSS は、各種 IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS 自体を廃止してしまった場合は、当社は ITSS スキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は ITSS のスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. Learning 事業運営のための認定について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらない IT エンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本 IBM から認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本 IBM から認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	191,445	82.8	145,403	79.7
IBM研修	7,826	3.4	5,308	2.9
その他	31,935	13.8	31,760	17.4
合計	231,207	100.0	182,471	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト． インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本 IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成 17 年 6 月 30 日現在で、7 名のうち 3 名が当社の役員又は従業員であり、残り 4 名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合に関するリスクについて

イ． ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本 IBM 等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ． ベンダー以外の他社との競合について

IT 関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ． ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、

Learning 事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle 関連製品の売上げに依存している面があるため、市場における Oracle 関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成 7 年 2 月から平成 10 年 2 月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

ハ. 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成 17 年 6 月末時点で 64 社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle 製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ5年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ. 小規模組織であることについて

当社は、平成17年6月30日現在、従業員34人(派遣社員8人含む)と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要ですが、適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

ニ. ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業及び Learning 事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業において、現在インターネット及び PC を利用した事業を行っております。インターネット及び PC 以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社の iLearning 事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	第8期 平成16年6月30日現在		第9期 平成17年6月30日現在		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		502,001		448,418		53,582
2.売掛金		142,619		122,382		20,236
3.有価証券		10,011		10,012		0
4.たな卸資産		61,556		30,890		30,666
5.前払費用		14,936		16,791		1,855
6.繰延税金資産		3,804		-		3,804
7.その他		5,262		46,904		41,642
貸倒引当金		2,173		1,170		1,003
流動資産合計		738,020	80.0	674,231	83.1	63,789
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		12,328		13,518		1,189
(2)工具器具備品		29,737		38,078		8,340
(3)建設仮勘定		9,004		-		9,004
有形固定資産合計		51,070	5.5	51,596	6.4	526
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		37,472		30,365		7,107
(2)その他		2,648		2,387		260
無形固定資産合計		40,120	4.3	32,752	4.0	7,368
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		40,000		10,680		29,320
(2)敷金保証金		51,318		40,291		11,027
(3)その他		2,668		1,817		850
貸倒引当金		224		-		224
投資その他の資産合計		93,763	10.2	52,789	6.5	40,973
固定資産合計		184,954	20.0	137,138	16.9	47,815
資産合計		922,974	100.0	811,369	100.0	111,604

(単位：千円)

区分	注記 番号	第 8 期 平成 16 年 6 月 30 日現在		第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在		対前年比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		61,577		50,900		10,676
2.一年内返済長期借入金		5,625		-		5,625
3.未払金		17,951		32,652		14,701
4.未払法人税等		18,042		235		17,807
5.未払消費税等		3,187		522		2,664
6.前受金		41,901		40,814		1,086
7.預り金		4,589		1,651		2,937
8.前受収益		9,868		20,381		10,513
9.ポイント引当金		3,645		2,263		1,382
10.その他		2		318		316
流動負債合計		166,391	18.0	149,741	18.5	16,649
固定負債						
1.その他		2,258		1,751		506
固定負債合計		2,258	0.3	1,751	0.2	506
負債合計		168,649	18.3	151,493	18.7	17,156
(資本の部)						
資本金	2	338,812	36.7	339,112	41.8	300
資本剰余金						
1.資本準備金		288,049		288,349		300
資本剰余金合計		288,049	31.2	288,349	35.5	300
利益剰余金						
1.利益準備金		100		100		-
2.任意積立金						
特別償却準備金		5,800		3,950		1,850
3.当期末処分利益		121,562		28,364		93,198
利益剰余金合計		127,463	13.8	32,414	4.0	95,048
資本合計		754,325	81.7	659,876	81.3	94,448
負債資本合計		922,974	100.0	811,369	100.0	111,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第8期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日		対前年比 増減		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			931,012	100.0	770,657	100.0	160,355	
売上原価			583,611	62.7	473,177	61.4	110,434	
売上総利益			347,400	37.3	297,480	38.6	49,920	
販売費及び一般管理費	1		296,724	31.9	309,497	40.2	12,773	
営業利益又は営業損失()			50,676	5.4	12,017	1.6	62,693	
営業外収益								
1.受取利息		66			44			
2.受取配当金		1			0			
3.為替差益		189			-			
4.雑収入		3,533	3,790	0.4	7,827	7,872	1.0	4,082
営業外費用								
1.支払利息		224			52			
2.新株発行費		1,294			74			
3.証券事務取扱手数料		4,338			6,016			
4.為替差損		-			117			
5.雑損失		3,578	9,436	1.0	2,544	8,806	1.1	629
経常利益又は経常損失()			45,030	4.8		12,951	1.7	57,981
特別利益								
1.ポイント引当金戻入益		6,392	6,392	0.7	2,501	2,501	0.3	3,891
特別損失								
1.本社移転損失		-			37,519			
2.固定資産除却損	2	1,086			59			
3.有価証券評価損		-			29,320			
4.長期前払費用除却損		-	1,086	0.1	439	67,338	8.7	66,252
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			50,336	5.4		77,788	10.1	128,125
法人税、住民税及び事業税		24,333			440			
法人税等調整額		274	24,059	2.6	3,298	3,738	0.5	20,320
当期純利益又は 当期純損失()			26,277	2.8		81,526	10.6	107,804
前期繰越利益			95,285			109,891		14,606
当期末処分利益			121,562			28,364		93,198

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第8期	第9期	対前年比 増 減
	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	50,336	77,788	128,125
2.減価償却費	30,704	46,350	15,646
3.投資有価証券評価損		29,320	29,320
4.本店移転損失		25,333	25,333
5.長期前払費用償却額	785	1,320	535
6.貸倒引当金の増加・減少()額	635	1,227	1,862
7.ポイント引当金の減少()額	9,038	1,382	7,656
8.受取利息及び受取配当金	67	45	22
9.支払利息	224	52	171
10.為替差損益	37	4	42
11.固定資産処分損	1,086	59	1,027
12.長期前払費用除却損		439	439
13.売上債権の減少額	64,114	20,460	43,653
14.たな卸資産の増加()・減少額	1,931	30,666	32,597
15.仕入債務の減少()額	32,051	10,676	21,375
16.預り金の増加・減少()額	716	2,937	3,654
17.その他	13,424	13,720	296
小 計	118,975	73,661	45,313
1.利息及び配当金の受取額	45	45	0
2.利息の支払額	206	42	163
3.法人税等の還付・支払()額	6,289	24,702	30,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,104	48,962	76,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産の取得による支出	24,265	42,200	17,934
2.定期預金の増加()額	6	28	22
3.有価証券の取得に係る支出	40,000		40,000
4.その他	2,375	42,082	39,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,646	84,310	17,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少額	4,000		4,000
2.長期借入金の返済による支出	7,500	5,625	1,875
3.株式の発行による収入	45,150	600	44,550
4.配当金の支払額		13,242	13,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,650	18,267	51,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	4	42
現金及び現金同等物の増加額	92,070	53,611	145,681
現金及び現金同等物の期首残高	312,681	404,751	92,070
現金及び現金同等物の期末残高	404,751	351,140	53,611

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

区分	注記 番号	第8期 平成16年6月期		第9期 平成17年6月期		対前年比
		金額		金額		増減
当期末処分利益			121,562		28,364	93,198
任意積立金取崩額						
1.特別償却準備金取崩額		1,850	1,850	1,377	1,377	472
合計			123,413		29,742	93,671
利益処分数額						
1.配当金 (1株につき2,000円00銭)		13,522	13,522			13,522
次期繰越利益			109,891		29,742	80,149

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

4. 繰延資産の処理方法	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>同左</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 期 平成 16 年 6 月 30 日現在	第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 71,815 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,898 千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式数 (普通株式) 25,416 株 発行済株式総数 (普通株式) 6,761 株	2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式数 (普通株式) 25,416 株 発行済株式総数 (普通株式) 6,764 株

(損益計算書関係)

第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 61,340 千円	役員報酬 47,856 千円
給料手当 93,149 千円	給料手当 99,395 千円
法定福利費 15,330 千円	法定福利費 13,468 千円
広告宣伝費 8,092 千円	広告宣伝費 5,982 千円
販売促進費 11,785 千円	販売促進費 18,800 千円
通信費 8,173 千円	通信費 9,562 千円
支払手数料 4,237 千円	支払手数料 8,978 千円
賃借料 18,718 千円	賃借料 19,330 千円
減価償却費 11,920 千円	減価償却費 14,938 千円
リース料 3,744 千円	リース料 1,762 千円
支払報酬 11,572 千円	支払報酬 12,583 千円
派遣費 16,944 千円	派遣費 23,329 千円
2 固定資産除却損の内容	2 固定資産除却損の内容
ソフトウェア 1,086 千円	工具器具備品 59 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 502,001 千円	現金及び預金勘定 448,418 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>97,249 千円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>97,278 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>404,751 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>351,140 千円</u>

(リース取引関係)

第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
(単位：千円)																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">21,951</td> <td style="text-align: center;">19,511</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22,236</td> <td style="text-align: center;">19,743</td> <td style="text-align: center;">2,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	21,951	19,511	2,440	ソフトウェア	285	232	52	合計	22,236	19,743	2,492	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具備品	21,951	19,511	2,440														
ソフトウェア	285	232	52														
合計	22,236	19,743	2,492														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内	1,988 千円																
1 年超	799 千円																
計	2,787 千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	6,529 千円																
減価償却費相当額	6,013 千円																
支払利息相当額	254 千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位：千円)

種類	第8期 (平成16年6月30日) 貸借対照表計上額	第9期 (平成17年6月30日) 貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000	10,680
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,011	10,012
計	50,011	20,692

(デリバティブ取引関係)

第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

第8期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	第8期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
その他の退職給付費用	1,760千円	1,610千円

(税効果会計関係)

第 8 期 平成 16 年 6 月 30 日現在	第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	1,349 千円	未払事業税	95 千円
ポイント引当金	1,476 千円	ポイント引当金	916 千円
製品	98 千円	貸倒引当金	59 千円
貸倒引当金	971 千円	一括償却資産	19 千円
建物	409 千円	建物	351 千円
繰延税金資産合計	<u>4,305 千円</u>	評価性引当金	1,440 千円
		繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	2,758 千円	特別償却準備金	1,751 千円
繰延税金負債合計	<u>2,758 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,751 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,546 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,751 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	当期純損失のため記載していません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%		
住民税均等割等	0.9%		
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%		
その他	<u>3.7%</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>		

(持分法損益等)

第 9 期 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第 8 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第9期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

第8期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
1 株当たり純資産額	111,570 円 09 銭	97,557 円 18 銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失()	3,951 円 99 銭	12,054 円 91 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,917 円 90 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失 ()	26,277 千円	81,526 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	26,277 千円	81,526 千円
期中平均株式数	6,649 株	6,762 株

潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	57 株	
(うち新株予約権)	(57 株)	()
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第 280 条 の 19 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 62 株 (当期中にすべて失効している)	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第 280 条 の 19 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 241 株 平成 15 年 11 月 27 日臨時株主総会決議 ストックオプション(商法第 280 条 の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に 基づく新株予約権) 普通株式 749 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議 ストックオプション(商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に基 づく新株予約権) 普通株式 121 株

(当事業年度における主な発行済株式数の増加)

当期における発行済株式の増加は、以下のとおりであります。

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年11月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	3	200,000円	100,000円

(重要な後発事象)

第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業別売上高

(単位：千円)

	第8期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	699,804	75.2%	588,185	76.3%
Learning事業	231,207	24.8%	182,471	23.7%
合計	931,012	100.0%	770,657	100.0%

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の数字は切り捨てて表示しております。

3.当期より Products&Services 事業を iLearning 事業に含めて事業区分を iLearning 事業、Learning 事業の2区分に変更しております。なお iLearning 事業に含まれる Products&Services 事業の売上高は、当期 48,775 千円、前期 50,580 千円であります。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動(平成17年9月22日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成17年9月22日付予定)

該当事項はありません。

(3) 監査役の異動(平成17年9月22日付予定)

新任監査役候補

生野 勝(現 当社顧問)